

平成28年度畜産振興事業について

日本中央競馬会では、日本中央競馬会法第19条第4項の規定に基づき、農林水産大臣の認可を受け、本会の剰余金を活用して、畜産の振興に資することを目的とする事業に助成を行う法人に対して、資金を交付しています。

平成28年度の畜産振興事業については、東日本大震災などの激甚災害による被災地の畜産復興、重要な家畜疾病の防疫関連対策を図る事業等のほか、畜産現場における女性および障がい者の参画・活躍推進を図る事業等を事業テーマのうち重点的に対応する事項と定め、公募を実施し、被災地産畜産物に関する情報提供・理解醸成を図る事業や、国内で流行している家畜疾病の防疫体制の強化を図る事業、調査・実証展示により畜産物の高付加価値化等のための生産・流通システムの高度化を図る事業等を採用しました。

・日本中央競馬会法（昭和29年7月1日 法律第205号）（抄）

第19条第4項

競馬会は、第1項及び第2項に掲げる業務のほか、農林水産省令で定めるところにより、あらかじめ農林水産大臣の認可を受けて、次に掲げる事業（第36条第1項において「畜産振興事業等」という。）であつて農林水産省令で定めるものについて助成することを業務とする法人に対し、当該助成に必要な資金の全部又は一部に充てるため、交付金を交付する業務（これに附帯する業務を含む。）を行うことができる。

- （1）畜産の経営又は技術の指導の事業、肉用牛の生産の合理化のための事業その他の畜産の振興に資するための事業
- （2）農村地域における良好な生活環境を確保するための施設の整備その他の営農環境の確保を図るための事業又は農林畜水産業に関する研究開発に係る事業であつて畜産の振興に資すると認められるもの

平成28年度の畜産振興事業の資金については、公益財団法人全国競馬・畜産振興会へ交付金を交付し、同会を通じて事業実施主体に対し、助成が行われます。

1. 堆肥施用による被災地の畑地・水田の地力回復等効果の持続性追跡調査事業

[事業の内容]

東日本大震災被災地の耕種農家において、堆肥施用に対する不安が解消されず未だに堆肥利用が進んでいないことからその促進を図るため、天地返しを行った畑地への堆肥施用による地力回復及び放射性セシウム移行抑制効果の持続性について追跡調査を行い、効果の再確認及び実証を行う事業。

[事業実施主体]

一般財団法人 畜産環境整備機構

[事業実施期間]

平成28年度から2年間以内

[交付金の額]

30,064千円

2. 被災地産畜産物に関する情報提供・理解醸成事業

[事業の内容]

東日本大震災の影響を受けた地域（以下、当該事業において「被災地」という。）の畜産物の消費回復を支援するため、首都圏におけるシンポジウムの開催、福島県の畜産業復興のための消費者意識全国調査、農業祭等における被災地産食肉の情報提供及び試食・販売支援等を実施し、被災地の畜産物に係る理解醸成等を図る事業。

[事業実施主体]

公益財団法人 日本食肉消費総合センター
国立大学法人 東京大学
全国食肉事業協同組合連合会

[事業実施期間]

平成28年度

[交付金の額]

74,439千円

3. 被曝牛での多発疾患の原因究明に関する研究事業

[事業の内容]

東京電力福島第一原子力発電所の放射性物質放出事故（以下、「原発事故」という。）に伴い被曝し、5年を経過した牛において白血病の疾患が目立ち始めていることから、被曝との関連を検討するとともに、原因の究明を行う事業。

[事業実施主体]

国立大学法人 岩手大学

[事業実施期間]

平成28年度

[交付金の額]

23,589千円

4. 乗馬等を通じた被災地支援（馬とのふれあい）事業

[事業の内容]

被災地の馬事産業復興を支援するため、震災等の激甚災害で被災した学童や地域住民を対象とした馬を活用したふれあい活動等を行う事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 全国乗馬倶楽部振興協会

[事業実施期間]

平成28年度

[交付金の額]

19,031千円

5. 耕起困難草地等利用再開技術確立調査事業

[事業の内容]

原発事故の放射性物質汚染により利用自粛となった草地のうち、利用再開が遅れている放牧地や除染困難な耕起困難牧草地及び野草地といった条件不利草地について、利用再開の支障となっている課題解決のための技術を確立する事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 日本草地畜産種子協会

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

63,167千円

6. 女性向け養蜂具の調査研究事業

[事業の内容]

養蜂業を女性の活躍する場として拡大していくため、女性向け小型軽量の巣箱の開発とミツバチ飼育の実証調査を行うとともに、連絡協議会を開催し、女性向け養蜂具の普及と女性養蜂家支援について意見交換を行う事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 トウヨウミツバチ協会

[事業実施期間]

平成28年度

[交付金の額]

11,746千円

7. 畜産物の汚染防止対策強化事業

[事業の内容]

畜産物の汚染防止対策を強化するため、食中毒の原因として重要なカンピロバクターについて、養鶏場での細菌叢動態の解明と汚染源・経路を特定し汚染防止法を開発するとともに、これまで有効な対策が講じられていない家畜の慢性感染症である豚の抗酸菌症と家畜のトキソプラズマ症について、両病原体の農場内外における循環と被害の因果関係を実証する事業。

[事業実施主体]

国立大学法人 東京大学

国立大学法人 岐阜大学

[事業実施期間]

平成28年度から2年間以内

[交付金の額]

55,130千円

8. オリンピック・パラリンピック東京大会における食品テロ防止対策事業

[事業の内容]

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会において食品テロが発生した場合、深刻な影響を及ぼす恐れがあることから、食品を提供する事業者が行うべき食品テロ防止対策及びこれら事業者への指導支援を行う事業。

[事業実施主体]

公立大学法人 奈良県立医科大学

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

77,541千円

9. 草牛の飼養管理マニュアル適応性実証調査研究事業

[事業の内容]

高品質・低コストな国産自給飼料を利用した肉用牛生産への転換、肉用子牛の出荷月齢早期化等の推進のため、これまでに実施した事業において作成した飼養管理マニュアルの適応性等検証のための実証展示調査を実施するとともに、草牛（子牛・育成期段階で粗飼料（乾物重量）30%を給与した子牛）の生産地域農家群でのフィールド適応性調査等を実施する事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 全国肉用牛振興基金協会

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

103,811千円

10. 和牛CBS定着技術調査事業

[事業の内容]

地域におけるキャトル・ブリーディング・ステーション等外部支援組織（以下、「CBS」という。）の普及定着を促進し飼育管理の軽労化を図るため、CBS運営に必要な管理技術等手引書の作成及び滞在型教育プログラムを実施する事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 畜産技術協会

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

16,620千円

1 1. 遺伝情報活用育種改良促進事業

[事業の内容]

DNA情報を活用したより精度の高い効率的な種畜選抜の手法を検討するとともに、我が国で独自に開発されてきた有用な遺伝統計理論・技術を、将来に向けて持続発展的に活用可能な形態で整備することにより、遺伝情報を活用したゲノム育種を促進する事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 全国和牛登録協会
国立大学法人 京都大学

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

95,728千円

1 2. めん山羊の多様な利活用推進・体制整備事業

[事業の内容]

めん羊・山羊において、種畜導入が困難なことや知識不足の飼養管理等が課題となっていることから、めん羊・山羊の供給モデルを構築して流通促進を図るとともに、飼養管理技術の周知及び管理者育成を行う事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 畜産技術協会

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

18,140千円

1 3. 黒毛和牛の魅力創出技術の構築事業

[事業の内容]

和牛では比較的low需要部位にあたる赤身部分の肉質に及ぼす遺伝的形質である適度な脂肪交雑（微小サシ）に着目し、黒毛和牛の赤身に高頻度で生じる微小サシの測定技術の構築を進め、国産畜産物の輸出戦略に沿って神戸とサンフランシスコにおいて、事業成果のPRを行う事業。

[事業実施主体]

国立大学法人 神戸大学

[事業実施期間]

平成28年度

[交付金の額]

3,646千円

1 4. 放牧技術活用推進事業

[事業の内容]

放牧技術を活用した酪農の維持・発展及び畜産物の高付加価値化を図るため、移動式搾乳機による放牧転換技術の実用展開のために必要な実証や改善を行うとともに、放牧畜産基準認証制度を利用した放牧畜産物の6次産業化や放牧及び放牧畜産物の消費者への理解醸成と啓発等を行う事業。

[事業実施主体]

公益財団法人 農村更生協会
一般社団法人 日本草地畜産種子協会

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

150,567千円

1 5. 先進技術立脚型酪農経営支援事業

[事業の内容]

近年我が国でも普及が進んでいる搾乳ロボットによって、牛の観察不足による繁殖悪化等が懸念されることから、搾乳ロボットの適切な飼養管理マニュアルを作成するとともに、粗飼料と濃厚飼料等を混合して給与飼料として調整する地域組織（TMRセンター）と連携し、毎日の泌乳データの飼料設計への反映実証を行う事業。

[事業実施主体]

乳用牛群検定全国協議会

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

71,275千円

1 6. 飼料稲給与畜産物認証基準作成事業

[事業の内容]

国産飼料に立脚した畜産への転換を推進するため、飼料稲（飼料用米及び稲WCS）を給与して生産された畜産物の認証を行い、飼料稲給与畜産物の高付加価値化と消費拡大等により飼料稲の普及を図る事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 日本草地畜産種子協会

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

20,333千円

17. 持続的な畜産経営確立のための環境対策等調査事業

[事業の内容]

持続的で安定的な畜産経営を確立するため、畜産排水の規制強化に対応した高能率処理施設等の導入とその活用、設備投資の軽減を図るための中古機械の活用とその耐用年数の延長等に関する先進事例調査・分析等を行い、これら機械・施設等の導入への不安解消・利用延長に資する事業。

[事業実施主体]

一般財団法人 畜産環境整備機構

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

76,190千円

18. 不受胎牛の早期判別と分娩間隔短縮事業

[事業の内容]

繁殖牛とくに乳用牛の分娩間隔の延長による生産性の低下があることから、分娩間隔短縮のために不受胎牛の早期発見法の開発を行う事業。

[事業実施主体]

国立大学法人 東京大学

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

71,100千円

19. 馬防疫強化対策事業

[事業の内容]

馬の感染症等の防疫対策の強化を目的として、馬動脈炎ウイルス検査に有用なタンパク質抗原の産業利用体制の確立、馬インフルエンザ等の伝染性疾病のワクチン予防接種の推進、多様化している馬の飼養衛生管理に必要な感染症の知識習得や衛生管理に関する実態調査等を行う事業。

[事業実施主体]

一般財団法人 日本生物科学研究所
公益社団法人 全国乗馬倶楽部振興協会
公益社団法人 中央畜産会

[事業実施期間]

平成28年度

[交付金の額]

224,368千円

20. 引退馬を快適で健康的に飼養するための事業

[事業の内容]

競馬や乗馬に貢献した引退馬をより快適で健康的に飼養するため、飼養状況、健康状態及び防疫状況を調査し、適切な飼養管理法及び防疫指導を行うとともに、引退馬の各種生理基準値を明らかにする事業。

[事業実施主体]

国立大学法人 鹿児島大学

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

14,132千円

2 1. 家畜疾病の防疫体制強化促進事業

[事業の内容]

家畜疾病の防疫体制を強化するため、アジア諸国で家畜の診療防疫業務に従事する臨床獣医師の臨床実習、豚流行性下痢再発防止のための重点的な防疫措置、国において見直し予定の「飼養衛生管理基準」施行後の迅速かつ的確な普及啓発、牛白血病清浄化のための高度感染牛の感染拡大防止及び集中管理による発症リスク評価等の解明や低度感染牛と非感染牛のみの農場における防除対策徹底による感染伝播リスクと農場の経済性評価等を実施する事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 日本獣医師会
公益社団法人 中央畜産会
国立大学法人 岩手大学

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

755,660千円

2 2. 飼料の品質改善対策事業

[事業の内容]

飼料用米の利用促進及び飼料自給率の向上のため、国内で流通している配合飼料に用いられている又は今後利用が想定される飼料用米について、その成分組成及び家畜・家禽における栄養価を測定する事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 日本科学飼料協会

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

27,051千円

2 3. 酪農経営支援組織経営向上推進事業

[事業の内容]

酪農経営を支える酪農ヘルパーの安定的な人材確保とその定着化のため、ヘルパー利用組合の経営向上に資する情報の調査及び提供を行うとともに、経営者等に対して経営セミナー等を通じた情報提供を行う事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 酪農ヘルパー全国協会

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

12,173千円

2 4. 腰補助用装置導入モデル検証事業

[事業の内容]

持続的な酪農経営の実現を図るため、腰補助用装置を酪農家の搾乳作業に導入し、作業従事者の身体的負担の低減効果を検証・調査する事業。

[事業実施主体]

福島県酪農業協同組合

[事業実施期間]

平成28年度

[交付金の額]

3,451千円

25. 馬能力検定体系化等推進事業

[事業の内容]

将来に向け体系化された馬能力評価法の確立を目指し、BLUP法アニマルモデルを活用した能力評価手法を有効に活用していくため、検定員の養成・確保のための研修会の開催を行うとともに、牽引能力、肥育能力の評価手法の調査検討、馬能力検定システムの開発及び公表を行う事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 日本馬事協会

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

30,319千円

26. 肉用牛の生産性向上支援技術開発モデル事業

[事業の内容]

生産性と品質の高い合理的な肉用牛生産を構築していくため、遺伝的能力や子牛生産の目的等を総合的に加味し、最適な種雄牛を選択する交配牛選定システムを開発するとともに、優良繁殖牛群整備の実証を行う事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 家畜改良事業団

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

48,863千円

27. 牛繁殖成績向上事業

[事業の内容]

家畜人工授精現場技術者の意識及び技術向上と優良技術共有のため、過去の受胎率向上対策事業の対象になった一部地域で、顕著な受胎率成績の向上が見られたことからその要因を調査し分析するとともに、優良技術発表会を主催し、特に優れた技術について、分析結果とともに取りまとめ、繁殖成績向上のための優良技術集として配布する事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 日本家畜人工授精師協会

[事業実施期間]

平成28年度

[交付金の額]

2,939千円

28. 乳母豚を利用した子豚管理技術開発事業

[事業の内容]

多産系母豚群の能力を最大限に生かす補助技術として、非妊娠豚を用いた人為的泌乳制御モデル（乳母豚）を応用した新しい子豚の飼養管理技術の開発を行う事業。

[事業実施主体]

学校法人 麻布獣医学園・麻布大学

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

13,200千円

29. 銃による野生シカ捕獲における肉質改善事業

[事業の内容]

鳥獣被害防止の観点から捕獲されたエゾシカを食肉として活用するため、銃によるエゾシカ捕獲の際の狙撃部位の違いや銃の口径の違いが捕獲個体の肉質や味覚に及ぼす影響を明らかにするとともに、シカ肉生産マニュアルを作成する事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 エゾシカ協会

[事業実施期間]

平成28年度

[交付金の額]

3,515千円

30. 地鶏銘柄鶏振興緊急対策事業

[事業の内容]

地鶏銘柄鶏の振興を目的として、生産者間の連携強化による安定的出荷体制の確立、高品質鶏としての特性の科学的解明、需用者との情報交換の緊密化及び調理方法の提案・普及など総合的な地鶏銘柄鶏の振興を図る事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 日本食鳥協会

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

66,557千円

3 1. 牛受胎能力向上技術開発事業

[事業の内容]

乳・肉用牛の受胎率改善及び生産性向上のため、種雄牛の受胎性に関連する因子の遺伝子検査や活性測定等による種雄牛の繁殖性推定法を確立するとともに、受胎性を向上させる有効物質開発に応用できる遺伝子産物等の有効性の検証を行う事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 家畜改良事業団

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

51,837千円

3 2. 南部駒によるシバ草原の再生等に関する研究事業

[事業の内容]

南部駒の維持と安比シバ草原の再生保全のため、南部駒の放牧実験を行い植生調査等で効果の測定や南部駒飼養者の飼養に係る実態及び放牧意向についてアンケート調査を行うとともに、南部駒と安比シバ草原等を活用したホーストレッキングについての可能性の検討及びホーストレッキングガイドの育成を行う事業。

[事業実施主体]

公立大学法人 岩手県立大学

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

5,331千円

3 3. ノゼマ病予防混合飼料実証事業

[事業の内容]

世界的な蜜蜂不足の原因の一つとされているノゼマ微胞子虫による疾病（通称ノゼマ病）を予防するため、口蹄疫等への抗ウイルス作用を示し、ノゼマ微胞子虫への抑制効果も示しているカシス果実抽出物を用いた粉末混合飼料の使用に向けた基盤試験を行う事業。

[事業実施主体]

学校法人 京都産業大学

[事業実施期間]

平成28年度

[交付金の額]

11,305千円

3 4. 子牛生産性向上推進事業

[事業の内容]

乳・肉用種の子牛生産性向上のため、生産性低下を引き起こすおそれのある新たな原因遺伝子の効率的検査法の開発、生産現場での先天性異常情報収集及び遺伝子解析を実施し、既存の遺伝子不良と併せて国内種畜等の検査を行い生産性への影響を確認するとともに、得られた知見を遺伝的不良形質専門委員会へ情報提供する事業。

[事業実施主体]

一般社団法人 家畜改良事業団

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

90,470千円

35. バイオマーカー解析技術を活用した肉用牛枝肉形質の生体評価手法の確立事業

[事業の内容]

肉用牛の生産性向上と肥育農家経営の安定化を図るため、バイオマーカー（生体由来物質）タンパク質を利用した肥育期間中に肉用牛の枝肉形質を生体評価する手法を確立する事業。

[事業実施主体]

学校法人 近畿大学

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

78,744千円

36. 熊本地震被災牧野復旧実証事業

[事業の内容]

熊本地震により被害を受けた採草放牧地（「被災牧野」という。）について低廉かつ迅速な復旧を図るため、コスト低減に着目した復旧技術に関する計画を策定し、その技術の実証と普及により、地域の肉用牛及び酪農の生産基盤を回復する事業。

[事業実施主体]

公益社団法人 熊本県畜産協会

[事業実施期間]

平成28年度から3年間以内

[交付金の額]

91,973千円